

News Release

2019年9月17日
 株式会社日本政策投資銀行
 学校法人同志社 同志社大学

「わが国スポーツ産業の経済規模推計 ～日本版スポーツサテライトアカウント 2018～」を発行 わが国で初めて「スポーツ GDP」を算出

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）及び株式会社日本経済研究所（代表取締役社長：高橋洋）は、同志社大学（学長：松岡敬）と共同で、このたび「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2018～」と題した調査レポートを発行しました。

当レポートは、2018年3月に発行した「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」において開発した推計手法（以下、「日本版 SSA2017」という。）の2018年度版として、新たな推計手法（以下、「日本版 SSA2018」）に基づき、わが国スポーツ産業の経済規模を推計したものです。

1. 結果

日本版 SSA2018 に基づく推計結果では、**2016年時点の国内スポーツ産業の経済規模は約7.6兆円**となりました。

2. 日本版 SSA2017 から日本版 SSA2018 への主な変更点

	日本版 SSA2017	日本版 SSA2018
推計対象年	2011～2014年(1)	2014～2016年
基本データ	産業連関表（総務省）	SNA 産業連関表 （内閣府経済社会総合研究所）
データ更新頻度	5年に1回	毎年
算出ベース	GVA （粗付加価値）	GDP （国内総生産）
推計指標	スポーツ GVA	スポーツ GDP
国際比較	2011年における 英国とのスポーツ GVA 比較	2012年時点における欧州 28カ国 スポーツ GDP との比較(2)

News Release

3. 推計方法の変更理由

- (1) 2018年5月に公表された欧州スポーツサテライトアカウント(以下、「欧州SSA」という。)の推計手法が、従来のGVAベースからGDPベースへ変更されたことを踏まえて、国際比較可能な推計手法に準拠するため
- (2) 2018年6月に公表された政府の成長戦略である「未来投資戦略2018」にて、**スポーツ産業の市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法が求められているため**

4. 国際比較

当レポートでは、最も直近で国際比較可能な2012年時点において、日本と欧州28カ国のスポーツ産業の経済規模を比較しました。**日本のスポーツ産業の経済規模は**、金額水準では欧州1位のドイツに次いで2番目に相当しますが、**GDPに占める割合では15番目に相当するという結果**になりました。金額規模に比してGDPシェアが低いという結果は、わが国のスポーツ産業は、今後の伸びしろがあるとも考えられます。DBJとしては、スポーツ産業の成長をより正確に捉えるために、引き続き推計手法の更なる精緻化に取り組み、スポーツGDPを継続的に算出することが重要であると考えています。

なお、推計手法の開発においては、欧州SSAを開発した研究チームの協力の下、伊藤元重東京大学名誉教授・学習院大学教授を顧問、庄子博人同志社大学准教授を座長とする検討委員会にて議論を行い、スポーツ庁および経済産業省の監修も得ております。

当レポートをご希望の方は、DBJウェブサイト「地域・経済・産業レポート」(<http://www.dbj.jp/investigate/etc/index.html>)に掲載していますのでご参照ください。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後もわが国スポーツ産業の成長に貢献する情報発信を積極的に行ってまいります。

1. 2012～2014年は延長産業連関表(経済産業省)を用いて推計。
2. 2012時点では、日本はスポーツGVAであるが、今後はスポーツGDPによる比較が可能となる。

【お問い合わせ先】

日本政策投資銀行 地域企画部	電話番号	03-3244-1633
同志社大学 広報課	電話番号	075-251-3120